

テーマ銘柄

日本の電力 -電力需要-

テクノロジーの進展に伴い電力消費の想定は一転増加

経済成長とともに増加していた日本の電力需要は、2007年ごろがピークとなり、その後は人口減少に伴う家庭消費電力の減少や、製造業を中心に省エネ化が進み、減少傾向にありました。しかし、足元では生成AIに対応した大規模なデータセンター(以下、DC)や半導体工場の新設・稼働などにより、電力需要は従来の減少の想定から一転し、増加へ転じました。電力広域的運営推進機関によると、2034年度の日本の需要電力量合計(使用端)^(注)は8,524億kWh(キロワットアワー)と想定されており、「産業用」の需要電力量増加が全体を押し上げる要因と見られます。

(注)使用端とは供給された電力を実際に利用する場所や設備。

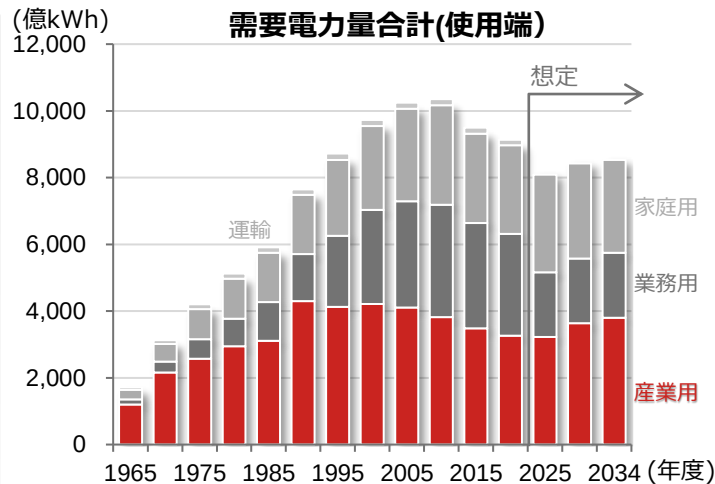
データセンターや工場の需要電力量

DCや半導体工場は24時間稼働し続ける必要があるため、大量に電力を消費します。日本のDC・半導体工場の新增設に伴う2025年度の需要電力量は前年度から36億kWhの増加が見込まれ、これは日本の一般家庭^(注)約91万世帯の1年間分の電力消費量に匹敵します。更に2034年度には514億kWhに達し、2025年度の推定値から約14倍に拡大すると想定されます。

(注)2022年度の1世帯当たり年間平均電力消費量は3,950kWh。

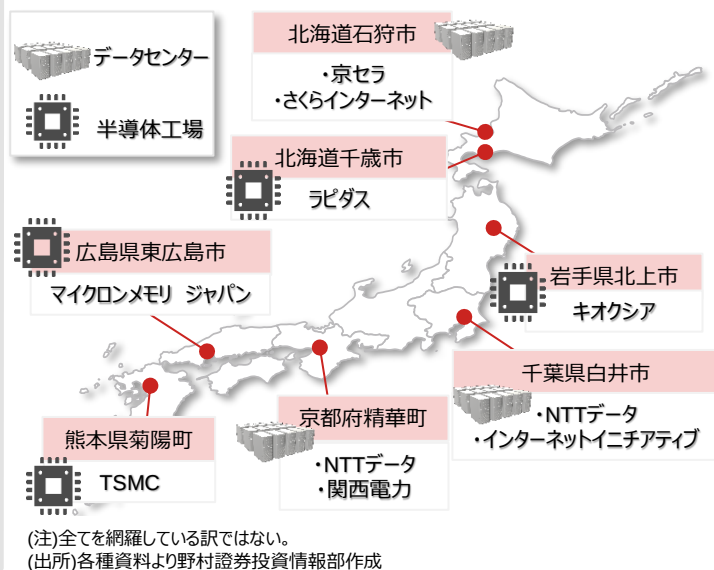
関連会社に恩恵が広がる

DCや半導体工場の建設・稼働には、電力インフラが充実し、かつ広大な面積が必要です。またDCは、電力供給能力の余裕に加え、データ消費地との物理的な距離が近いことが条件として優先されます。そのためDCや半導体工場の分布は偏る傾向があります。結果として電力需要の高まりは局地的になるとみられ、2034年度の北海道の需要電力量は2022年度比で約1.5倍、東京都は同1.4倍程度まで増加することが想定されています。局地的な電力需要の高まりにより、電源設備や送電・配電設備などを手掛ける企業への需要が拡大しそうです。



(注)2020年度までの実績は資源エネルギー庁による総合エネルギー統計。2025年度以降の想定は電力広域的運営推進機関の需要電力量合計(使用端)を示している(2025年6月3日時点)。
(出所)資源エネルギー庁、電力広域的運営推進機関より野村證券投資情報部作成

2025年以降のDCや半導体工場の新設、稼働計画



ご参考：日本の電力-電力需要- 関連銘柄の一例

コード	銘柄名	概要
1942	関電工	電気設備工事の大手であり、送電線・配電線などの電力設備工事に強みを持つ。
1944	きんでん	DC内の屋内線工事でトップシェアを誇り、配電設備の建設・改修も手掛ける。
5801	古河電気工業	日本国内の電線大手であり、光ファイバーケーブル、海底用電力ケーブルなど、様々な分野で国内トップクラスのシェアを誇る製品を提供している。
5802	住友電気工業	日本国内の電線大手であり、低圧から超高压の電線・ケーブル製品において、国内トップクラスの事業基盤を誇る。
5803	フジクラ	日本国内の電線大手であり、高压ケーブルや架空送電線など電力インフラにまつわる製品を提供している。
6501	日立製作所	送電・配電設備事業で世界トップシェアを誇る。
6504	富士電機	変圧器などの送配電設備を手掛けるほか、UPS(無停電電源装置)などを提供している。
6752	パナソニック HD	生成AI向け分散型電源など、DC内に設置される蓄電池事業に注力している。
9503	関西電力	稼働中の原子力発電所を複数有し、安定した電力供給が可能である。
9508	九州電力	稼働中の原子力発電所を複数有している。また、半導体工場の新增設・稼働により、電力需要が旺盛である。
9509	北海道電力	次世代半導体工場や大型DCなどの新增設による電力需要が旺盛である。

(注)HDはホルディングスの略。
(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもありません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村證券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。
日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc. (「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、獨創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)：スタンダード・&・プアーズはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)を採用しています。この世界産業分類基準の目的は投資調査及び資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、及び163の産業サブグループからなっています。(2023年3月時点) 業種の分類は主として売上高に基づいて行う一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロマリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター・持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。